



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社カイテクノロジー 上場取引所 東
コード番号 5581 URL <https://chitech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝屋 嘉恭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田熊 眞司 (TEL) 03(6273)0408
中間発行情報提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	2,036	—	99	—	116	—	71	—
2024年8月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 71百万円(—) 2024年8月期中間期 一百万円(—)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年8月期中間期	16	99	—	—
2024年8月期中間期	—	—	—	—

(注) 1. 2024年8月期中間期においては、中間期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約券の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	2,177	—	677	—	31.1	—
2024年8月期	2,326	—	612	—	26.3	—

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 677百万円 2024年8月期 612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年8月期	—	0.00	—	1.50	1.50	—
2025年8月期	—	0.00	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,442	—	52	—	61	—	39	—	9	29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
2. 2024年8月期においては、貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年8月期中間期	4,200,000株	2024年8月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	—株	2024年8月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年8月期中間期	4,200,000株	2024年8月期中間期	4,200,000株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日)における我が国経済は、企業業績及び雇用情勢の改善等に伴い緩やかな回復の動きが見られました。

しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのガザ侵攻をはじめとする国際的緊張や世界的な物価の上昇、海外における政治的不安定要因の増大等により、日本経済の見通しは不透明となっております。

経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2024年12月分確報」によると、情報サービス業の売上高は1,920,472百万円(前年同月比11.7%増)、うち受注ソフトウェアの売上高は1,299,553百万円(前年同期比16.5%増)で、順調に推移しております。

企業や行政などにおけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)領域への投資は引き続き積極的であり、当社グループはこの潮流を成長の機会と捉え、「プラスαで快適(カイテック)な明日へ」というコーポレートミッションを掲げ、「利益向上」、「人材開発」、「市場競争力」の3つの経営課題に対し、「社員採用強化」、「教育環境整備」、「業務高度化」の3つを重点施策として事業を推進しております。

「社員採用強化」については、新規大学卒、第二新卒、若手即戦力の採用に注力し、中期的にバランスのとれた社員年齢構成の形成を図るとともに、外国籍技術者、女性活躍推進をはじめとするダイバーシティ採用を積極的に取り入れていく計画です。

「教育環境整備」については、2024年8月に、社内教育のための組織としてカイテックラボ&教育センター(通称CLLC)を設置し、定期的なセミナーの開催やハンズオンラボを実施しております。

「業務高度化」については、ITアーキテクト、ITコンサルタントの業務を中心に育成・拡大を図るとともに、受託開発サービスにおいてはSI業務の対応可能領域の拡張と体制整備を進める計画です。

パッケージ販売サービスにおける「業務高度化」についても、食(FoodTech)と健康(HealthTech)のDX化を積極的に推進し、AIなどの先端技術を採用することで、お客様の一層の利便性や生産性向上を図っていきます。

このような状況下において、当社グループの当中間連結会計期間につきましては、売上高2,036,903千円、営業利益99,723千円、経常利益116,118千円、親会社株主に帰属する中間純利益71,353千円となりました。

当社グループはIT関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがサービス別の概況は、次のとおりであります。

システム開発サービス(SES・人材派遣)においては、案件獲得が順調に進んだことにより、売上高1,377,293千円となりました。

受託開発サービスにおいては、受託案件のシステム開発が概ね計画通り進捗したことから、売上高は380,667千円となりました。

パッケージ販売サービスにおいては、インストール版の販売が伸び悩んだものの、Web版導入が進んだことから、売上高は278,942千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,668,561千円となり、前連結会計年度末に比べ91,438千円減少いたしました。これは主に仕掛品が37,091千円増加し、現金及び預金が104,018千円、売掛金が31,249千円減少したためであります。また、当中間連結会計期間末における固定資産は509,431千円となり、前連結会計年度末に比べ57,474千円減少いたしました。これは主にのれんが13,692千円、繰延税金資産が32,593千円減少したためであります。

この結果、総資産は2,177,993千円となり、前連結会計年度末に比べ148,913千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は721,267千円となり、前連結会計年度末に比べ86,692千円減少いたしました。これは主に未払費用が27,612千円、預り金が37,101千円、1年以内返済長期借入金が19,998千円減少したためであります。また、当中間連結会計期間末における固定負債は779,563千円となり、前連結会計年度末に比べ127,284千円減少いたしました。これは主に社債が76,500千円、長期借入金が59,868千円減少したためであります。

この結果、負債合計は1,500,830千円となり、前連結会計年度末に比べ213,977千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は677,162千円となり、前連結会計年度末に比べ65,063千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が71,353千円増加した一方、配当の支払いにより6,300千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の連結業績予想につきましては、2024年10月15日に公表いたしました「2024年8月期決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。なお、本資料に記載されている連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,274	1,075,256
受取手形	132	—
売掛金	461,566	430,316
契約資産	29,613	44,273
商品及び製品	15,245	13,529
仕掛品	14,659	51,750
前渡金	19,976	14,439
前払費用	27,810	30,493
その他	12,146	9,258
貸倒引当金	△425	△755
流動資産合計	1,760,000	1,668,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,243	93,243
減価償却累計額	△34,820	△39,468
建物及び構築物(純額)	58,422	53,774
工具、器具及び備品	31,764	33,659
減価償却累計額	△19,363	△21,111
工具、器具及び備品(純額)	12,400	12,547
有形固定資産合計	70,823	66,322
無形固定資産		
のれん	191,692	178,000
ソフトウェア	16,532	14,385
顧客関連資産	148,000	143,374
その他	973	973
無形固定資産合計	357,198	336,734
投資その他の資産		
繰延税金資産	61,568	28,975
その他	77,315	77,399
投資その他の資産合計	138,884	106,374
固定資産合計	566,906	509,431
資産合計	2,326,906	2,177,993

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,363	122,819
契約負債	83,763	83,716
1年以内償還予定の社債	153,000	153,000
1年以内返済予定の長期借入金	149,753	129,755
未払金	36,454	33,296
未払費用	84,557	56,944
未払法人税等	515	302
未払消費税等	43,789	42,518
預り金	40,540	3,438
賞与引当金	96,702	94,727
受注損失引当金	1,521	747
流動負債合計	807,960	721,267
固定負債		
社債	356,000	279,500
長期借入金	439,828	379,960
退職給付に係る負債	30,832	32,199
資産除去債務	50,646	50,655
繰延税金負債	9,520	21,316
その他	20,021	15,932
固定負債合計	906,848	779,563
負債合計	1,714,808	1,500,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,200	28,200
資本剰余金	132,772	132,772
利益剰余金	451,125	516,179
株主資本合計	612,098	677,151
その他包括利益累計金額		
その他有価証券評価差額金	—	10
その他の包括利益累計金額合計	—	10
純資産合計	612,098	677,162
負債純資産合計	2,326,906	2,177,993

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自2024年9月1日 至2025年2月28日)
売上高	2,036,903
売上原価	1,449,473
売上総利益	587,429
販売費及び一般管理費	487,706
営業利益	99,723
営業外収益	
受取利息	524
助成金収入	18,197
雑収入	3,107
営業外収益合計	21,829
営業外費用	
支払利息	3,857
社債利息	1,577
営業外費用合計	5,435
経常利益	116,118
税金等調整前中間純利益	116,118
法人税、住民税及び事業税	380
法人税等調整額	44,384
法人税等合計	44,764
中間純利益	71,353
親会社株主に帰属する中間純利益	71,353

中間連結包括利益計算書
(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	71,353
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10
その他の包括利益合計	10
中間包括利益	71,363
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	71,363

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自2024年9月1日 至2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	116,118
減価償却費	8,972
のれん償却額	13,692
顧客関連資産償却額	4,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	329
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,975
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△774
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,367
受取利息及び受取配当金	△524
支払利息	5,435
助成金収入	△12,197
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	16,721
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,994
前払費用の増減額(△は増加)	2,839
仕入債務の増減額(△は減少)	5,456
未払金の増減額(△は減少)	△7,046
未払費用の増減額(△は減少)	△27,461
預り金の増減額(△は減少)	△37,101
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,270
その他	1,607
小計	49,819
利息及び配当金の受取額	514
利息の支払額	△5,556
助成金の受取額	12,197
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	4,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△430
投資有価証券の取得による支出	△301
有形固定資産の取得による支出	△2,095
貸付金の回収による収入	223
定期預金の預入による支出	△25,000
定期預金の払戻による収入	21,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△79,866
社債償還による支出	△76,500
配当金の支払額	△6,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,873
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,050,256

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準という。))等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	1,075,256千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△25,000千円
現金及び現金同等物	1,050,256千円